

## 平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 ビーイング 上場取引所 JQ  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 能成  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 伸悟 TEL (059)227-2932  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,833	(△4.5)	△581	(-)	△556	(-)	△730	(-)
19年3月期	1,920	(△11.1)	△453	(-)	△444	(-)	△462	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△91	71	-	-	△29.6	△11.0	△31.8
19年3月期	△57	22	-	-	△14.7	△8.2	△23.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	4,680	2,052	2,052	43.9	260	81	
19年3月期	5,385	2,885	2,885	53.6	361	95	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,143百万円 19年3月期 2,882百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	△260	△260	△260	△8	623		
19年3月期	△81	△174	△76	1,152			

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	0 00	-	-	0
21年3月期(予想)	-	-	0 00	-	-	0

## 3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,030	(7.5)	△190	(-)	△180	(-)	△190	(-)	△23	85
通期	2,500	(36.3)	10	(-)	35	(-)	20	(-)	2	51

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,257,600株 19年3月期 8,257,600株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 389,900株 19年3月期 286,400株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社はパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社の業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に影響するという特徴があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として緩やかに拡大してまいりましたが、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などの影響から、事業年度の後半にかけて景気の減速リスクが高まってまいりました。

建設業界においては、引き続き公共建設投資が縮減傾向にある中で、入札制度の改革ともあいまって落札率が下落したことや、民間建築の分野においても改正建築基準法の影響から住宅着工数が減少するなど極めて厳しい環境となりました。

このような厳しい環境のもと、公共事業分野全体が疲弊する中で、工事現場のスケジュールを受注者と発注者が共有しながらスムーズに工事を進めることで活力を取り戻そうという「ワンデーレスポンス」の動きが広がりを見せました。これに伴い、『BeingManagement-CCPM』をはじめとする当社のTOC関連アプリケーションや、ASP型情報共有ソリューション『BeingCollaboration』の販売が増加しました。しかし、そのペースは期初の想定より遅く、本年1月より主力の土木工事積算システムのバージョンアップ版を投入し、更新需要の掘り起こしに努めましたが、売上高は、前年同期に比べ86百万円減少し1,833百万円(4.5%減)となりました。

利益面では、特にTOC関連アプリケーション分野において急速な売上拡大を目指し、積極的に経営資源を投入してきたことから、経常損失は前事業年度に比して111百万円拡大し、556百万円の損失となりました。また、当期純損失は、減損損失を計上したことなどから、730百万円の損失となりました。

#### (次期の見通し)

当社の主要な顧客である建設業界においては、公共建設投資の縮減傾向が長期に渡って継続しており、企業間の競争が熾烈になっております。

このような状況のもと、当社では、主力の土木工事積算システムが提供する価値を従来の「正確な積算」から一歩進んで「勝てる積算」へとシフトさせてまいりました。

今期はさらにこの考えを推し進め、建設業者様が直面する困難に対するソリューションとなる製品やサービスを次々に投入してまいります。これによって期の前半における販売の底入れを、期の後半から販売拡大を見込んでおり、次期の見通しは、売上高2,500百万円、営業利益10百万円、当期純利益20百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における資産の残高は、4,680百万円で、前事業年度末に比べ705百万円減少いたしました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに資金を支出したこと、並びに減損損失を計上したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債の残高は、2,628百万円で、前事業年度末に比して127百万円増加いたしました。これは主に、前受収益が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,052百万円で、前事業年度末に比べ833百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失を計上したことその他、有価証券及び投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、623百万円と前事業年度末に比べ529百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失158百万円や売上債権の減少136百万円、長期及び短期前受収益の増加131百万円の増加要因がありましたが、当期純損失の計上△717百万円により、前事業年度と比べて179百万円減少し、△260百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて86百万円増加し、112百万円となったことから支出全体としても85百万円増加し、△260百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式を取得いたしました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行なう方針です。

当社は、この方針に基づき、今後積極的な利益配分に務めてまいります。

当期の配当につきましては、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

- ① 当社をとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化。
- ② 特にソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社が維持向上し続けることができるか、などのものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

##### 1) 土木工事積算システムについて

###### ① 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を行なうメンテナンスを主要業務としております。当社の現在の売上高の構成は土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したものとなっております。

###### ② 土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されております。

###### ③ 土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

また、今後の公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

##### 2) 事業展開について

当社は国内外において新規事業への投資を積極的に行なっていく方針を以前からとっており、今後において新たな事業に投資する可能性もあります。

また、当社の事業展開上必要と判断した場合は、他社との提携・合弁、合併や買収などを行なう可能性もあります。

##### 3) ウェブ関連事業の研究開発について

当社顧客業界である建設業界においては、建設CALS/EC本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社ではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT（情報技術）分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### 4) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競合力が低下する可能性があります。

#### 5) インターネット技術及びビジネスモデル特許について

コンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引そのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあり、多額のロイヤルティの支払を余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。更に、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行なう当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性があります。

#### 6) 顧客情報の管理について

当社はネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

#### 7) 財務内容の特徴

当社の総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成20年3月31日現在においてそれぞれ15.8%と26.2%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行なっており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### 8) 製品の欠陥

当社は、当社の品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当社の業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### 9) 災害や停電等による影響

当社は、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社の評価に影響を与え、当社業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 2 企業集団の状況

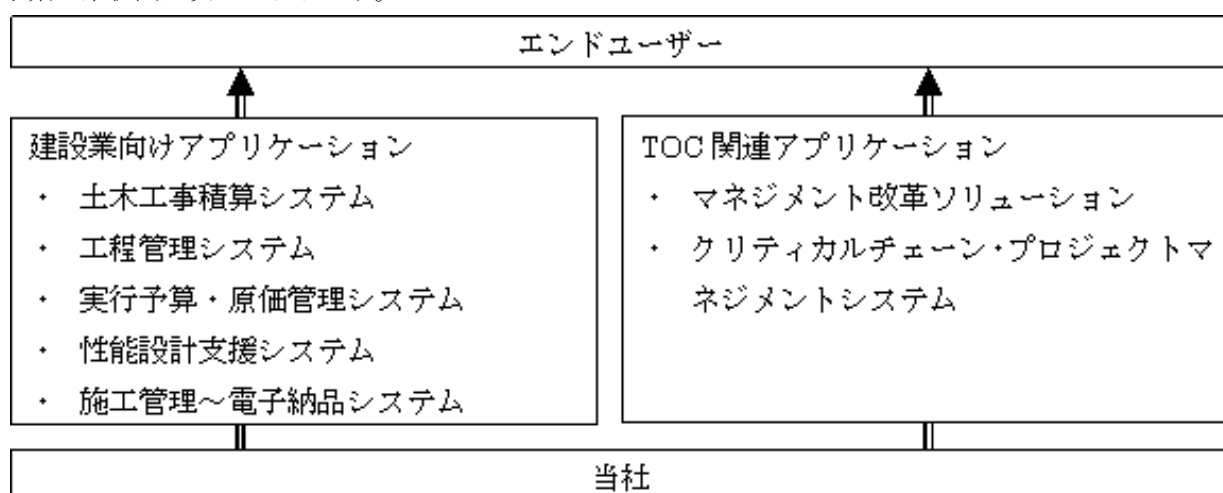
当社の事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供により形成されており、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションが当社の主たる事業分野であります。

公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化などドラスティブな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia（ガイア）』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクト・マネジメント・ソフトをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社トゥルースは、当社発行済み株式総数の34.5%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係（販売、技術、生産、人事等）はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。当社では、顧客に対して他社よりも遥かに高い好感を与えるサービスを提供することを経営の基本方針とし、顧客との継続的な関係から営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しております。しかしながら、当面の目標といたしましては、黒字転換ならびに早期の復配を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3期連続して当期純損失を、2期連続してマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しております。また、売上高は6期にわたり継続的に減少しております。当社では、このような業績不振から早期に脱却することを最優先の経営課題としております。

当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としましては、第一に、主力の土木工事積算システムを含む建設業向けアプリケーションの分野において、個々のアプリケーションやサービスを組み合わせて、お客様の求めるソリューションとして提供する「トータル・ソリューション展開」のスピードを速め、早期に収益に結びつけてまいります。

当事業年度に発売した土木工事積算システムから、各種アプリケーションやサービスにおいて情報をシームレスに活用するための基盤として『BeingCabinet（ビーイングキャビネット）』を搭載しており、従来からネットワークサービスで提供している『BeingCollaboration』と併せて、アプリケーションやサービス間の情報を有機的に連携して活用するための基盤は整いました。今後さらに、これらの基盤を活用し、厳しい経営環境にある建設業者様に対して他社にないユニークで価値のある提案を行ってまいります。

第二に、TOC関連アプリケーションの利用拡大を引き続き積極的に推進してまいります。

今日の激変するビジネス環境の中で企業活動のあらゆる側面においてプロジェクト・マネジメントの重要性はますます高まっております。複雑で不確実性の高いプロジェクトの運営に対して、シンプルで強力な回答をもたらす当社のTOC関連アプリケーションは、国内外のプロジェクト・マネジメント専門家、ならびにユーザーの高い評価を頂いております。

建設業に向けては、TOC関連アプリケーション群を前述のトータル・ソリューション展開の一つのコアとして組み込むことで、事業間のシナジーを高め効率的な展開をはかってまいります。また、他の産業に対しては、セミナーや研修会、アフターサポートを通じて製品に対する理解を深めて頂くことで、拡販と利用ユーザー数の拡大を行ってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用

当社の内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、別途公表いたしますコーポレートガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」をご参照下さい。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		1,305,679		1,323,330		
2 受取手形		8,514		4,727		
3 売掛金		525,228		392,316		
4 有価証券		1,938,682		2,204,442		
5 商品		73		735		
6 原材料		5,165		5,635		
7 貯蔵品		990		2,038		
8 前払費用		16,809		15,877		
9 その他		6,670		6,969		
10 貸倒引当金		△1,100		△500		
流動資産合計	3,806,713	70.7	3,955,573	84.5	148,859	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	425,749		418,366			
減価償却累計額	263,801	161,947	273,955	144,410		
(2) 構築物	4,502		4,502			
減価償却累計額	3,976	525	4,047	454		
(3) 船舶	62,376		61,003			
減価償却累計額	59,073	3,302	59,407	1,596		
(4) 車両運搬具	9,233		8,992			
減価償却累計額	8,631	602	8,713	279		
(5) 器具備品	259,571		224,263			
減価償却累計額	209,151	50,420	207,598	16,665		
(6) 土地		196,107		104,738		
有形固定資産合計		412,906	7.6	268,144	5.7	△144,762
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		36,467		119,850		
(2) その他		10,473		2,187		
無形固定資産合計		46,940	0.9	122,037	2.6	75,096

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		330,390		28,762		
(2) 出資金		1,010		1,010		
(3) 破産債権等		10,624		10,323		
(4) 長期前払費用		2,403		3,324		
(5) 敷金保証金		110,477		109,116		
(6) 保険積立金		169,373		192,674		
(7) 長期性預金		500,000		—		
(8) その他		7,600		3,037		
(9) 貸倒引当金		△12,600		△13,446		
投資その他の資産合計		1,119,278	20.8	334,802	7.2	△784,475
固定資産合計		1,579,125	29.3	724,984	15.5	△854,141
資産合計		5,385,839	100.0	4,680,557	100.0	△705,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		20,188		21,129		
2 未払金		60,067		40,509		
3 未払費用		48,882		49,860		
4 未払法人税等		18,100		15,700		
5 繰延税金負債		1,499		302		
6 未払消費税等		—		3,968		
7 前受金		417		56		
8 預り金		16,585		7,949		
9 前受収益		638,515		737,485		
10 賞与引当金		103,157		91,337		
11 その他		1,862		2,813		
流動負債合計		909,278	16.9	971,113	20.7	61,835
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,020		535		
2 退職給付引当金		161,726		194,257		
3 役員退職慰労引当金		234,233		236,121		
4 長期前受収益		1,194,406		1,226,529		
固定負債合計		1,591,386	29.5	1,657,443	35.4	66,057
負債合計		2,500,664	46.4	2,628,556	56.1	127,892
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,586,500	29.5	1,586,500	33.9	—
2 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		1,814,358		1,814,358		
資本剰余金合計		1,814,358	33.7	1,814,358	38.8	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△441,169		△1,171,860		
利益剰余金合計		△441,169	△8.2	△1,171,860	△25.0	△730,691
4 自己株式		△76,975	△1.4	△85,395	△1.8	△8,419
株主資本合計		2,882,714	53.6	2,143,603	45.9	△739,110
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,460	0.0	△91,602	△2.0	△94,063
評価・換算差額等合計		2,460	0.0	△91,602	△2.0	△94,063
純資産合計		2,885,174	53.6	2,052,001	43.9	△833,173
負債純資産合計		5,385,839	100.0	4,680,557	100.0	△705,281

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 ソフトウェア関連売上高		1,858,247			1,764,699			
2 商品売上高		61,894	1,920,142	100.0	68,989	1,833,689	100.0	△86,453
II 売上原価								
1 ソフトウェア関連 売上原価		485,832			466,851			
2 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		411			73			
(2) 当期商品仕入高		28,972			35,920			
合計		29,384			35,994			
(3) 商品期末たな卸高		73			735			
差引計		29,310	515,143	26.8	35,259	502,110	27.4	△13,033
売上総利益			1,404,998	73.2		1,331,579	72.6	△73,419
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		27,041			26,590			
2 貸倒引当金繰入額		387			246			
3 役員報酬		129,815			114,944			
4 給料手当		677,817			745,355			
5 賞与		62,695			63,712			
6 賞与引当金繰入額		72,214			54,107			
7 退職給付引当金繰入額		18,755			22,305			
8 役員退職慰労引当金繰入額		1,888			1,888			
9 福利厚生費		106,063			116,542			
10 旅費交通費		146,228			177,542			
11 減価償却費		25,986			20,713			
12 賃借料		110,621			121,141			
13 研究開発費	※1	146,789			107,368			
14 その他		332,519	1,858,823	96.8	341,101	1,913,557	104.4	54,734
営業損失			453,824	△23.6		581,978	△31.8	△128,153

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,600			7,176			
2 有価証券利息		6,111			17,075			
3 受取配当金		272			167			
4 雑収入		1,022	10,007	0.5	1,581	26,000	1.4	15,993
V 営業外費用								
1 支払利息		5			—			
2 自己株式取得手数料		251			63			
3 雑損失		29	285	0.0	0	64	0.0	△221
経常損失			444,103	△23.1		556,041	△30.4	△111,938
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	2,817	2,817	0.2	2,817
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		3,438			1,272			
2 会員権評価損		—			4,562			
3 事務所移転費用		499			—			
4 減損損失	※3	—	3,938	0.2	158,035	163,870	8.9	159,932
税引前当期純損失			448,042	△23.3		717,094	△39.1	△269,052
法人税、住民税及び事業税		14,506			13,596			
法人税等調整額		—	14,506	0.8	—	13,596	0.7	△910
当期純損失			462,548	△24.1		730,691	△39.8	△268,142

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			資本準備金 減少差益			繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	—	2,025,495	21,378	△211,136	△189,757	△1,757	3,420,480
事業年度中の変動額									
欠損てん補		△211,136		△211,136		211,136	211,136		—
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△1,814,358	1,814,358	—					—
利益準備金から その他利益剰余金 への振替					△21,378	21,378			—
当期純損失						△462,548	△462,548		△462,548
自己株式の取得								△75,218	△75,218
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	△2,025,495	1,814,358	△211,136	△21,378	△230,032	△251,411	△75,218	△537,766
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	—	1,814,358	1,814,358	—	△441,169	△441,169	△76,975	2,882,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
事業年度中の変動額		
欠損てん補		—
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—
利益準備金から その他利益剰余金への振替		—
当期純損失		△462,548
自己株式の取得		△75,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計(千円)	1,135	△536,630
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		資本準備金 減少差益		繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	△441,169	△441,169	△76,975	2,882,714
事業年度中の変動額							
当期純損失				△730,691	△730,691		△730,691
自己株式の取得						△8,419	△8,419
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合 計(千円)	—	—	—	△730,691	△730,691	△8,419	△739,110
平成20年3月31日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	△1,171,860	△1,171,860	△85,395	2,143,603

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174
事業年度中の変動額		
当期純損失		△730,691
自己株式の取得		△8,419
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94,063	△94,063
事業年度中の変動額合計(千円)	△94,063	△833,173
平成20年3月31日残高(千円)	△91,602	2,052,001

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△448,042	△717,094	
2		61,284	54,426	
3		—	158,035	
4		261	246	
5		12,967	△11,820	
6		24,282	32,531	
7		1,888	1,888	
8		△8,985	△24,419	
9		5	—	
10		—	△2,817	
11		3,438	1,272	
12		—	4,562	
13		△91,651	136,699	
14		452	△2,180	
15		△10,101	940	
16		6,799	9,321	
17		52,122	98,970	
18		280,454	32,123	
19		30,331	△27,986	
20		387	△3,205	
	小計	△84,104	△258,508	△174,404
21		4,327	14,283	
22		△4	—	
23		△7,958	△17,353	
24		6,535	883	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,205	△260,693	△179,488
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△803,000	△300,000	
2		1,003,000	253,000	
3		△49,224	△49,963	
4		8,998	—	
5		△16,729	△27,174	
6		△26,248	△112,600	
7		△300,342	—	
8		17,604	2,815	
9		△12,671	△7,670	
10		26,412	4,657	
11		△23,300	△23,300	
12		878	—	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,623	△260,235	△85,611
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△75,218	△8,419	
2		△1,000	—	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,218	△8,419	67,798

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額		△332,046	△529,348	△197,301
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,484,726	1,152,679	△332,046
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,152,679	623,330	△529,348

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年  無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 (2) 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。 長期前払費用 定額法による減価償却を実施しております。	有形固定資産 同左 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～45年 器具備品 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 (1) 市場販売目的のソフトウェア 同左  (2) 自社利用目的のソフトウェア 同左  (3) その他の無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 出荷基準による収益計上</p> <p>(2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上</p>	<p>ソフトウェア関連売上高</p> <p>(1) 製品売上高 同左</p> <p>(2) メンテナンス売上高 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,885,174千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額」は、前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれる「その他流動負債の増減額」は△6,939千円であります。</p>	—

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,546千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 146,789千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 107,368千円									
※2 器具備品 3,438千円	※2 器具備品 1,272千円									
	※3 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="778 1059 1377 1234"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 東京都新宿区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>本社 三重県津市</td> <td>共用資産</td> <td>土地、器具備品、 車両運搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は業務用アプリケーション単一事業であるため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、本社・開発設備・顧客サポート設備等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>業務用アプリケーション事業については業績悪化に伴い継続して営業損失となっているため減損損失を認識することとしました。</p> <p>また、共用資産については本社地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位では上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>以上により特別損失に減損損失として158,035千円を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,073千円、土地91,369千円、器具備品44,471千円、車両運搬具241千円、船舶1,372千円、ソフトウェア3,417千円、商標権933千円、電話加入権7,302千円、リース資産855千円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については鑑定価額によっております。</p>	場所	用途	種類	営業所 東京都新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品	本社 三重県津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等
場所	用途	種類								
営業所 東京都新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品								
本社 三重県津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	286,000	—	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000	—	50,000	—	—
合計			50,000	—	50,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	286,400	103,500	—	389,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取による増加 500 株  
 取締役会決議による買取りによる増加 103,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,305,679千円		現金及び預金勘定 1,323,330千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 153,000千円		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 700,000千円
	現金及び現金同等物 <u>1,152,679千円</u>		現金及び現金同等物 <u>623,330千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
5,215千円	5,131千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,719千円	4,276千円
期末残高相当額	減損損失累計額相当額
1,496千円	855千円
	期末残高相当額
	一千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1,282千円	213千円
1年超	1年超
213千円	一千円
合計	合計
1,496千円	213千円
	リース資産減損勘定期末残高
	213千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
1,282千円	641千円
減価償却費相当額	リース資産減損勘定の取崩額
1,282千円	641千円
	減価償却費相当額
	641千円
	減損損失
	855千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	—————

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	8,590	2,313
債券	300,225	300,457	232
その他	1,284,376	1,288,115	3,739
合計	1,590,877	1,597,163	6,285

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	651,630	650,325	△1,304
合計	651,630	650,325	△1,304

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

21,342千円

キャッシュ・リザーブ・ファンド

240千円

当事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,276	7,420	1,143
債券	200,025	200,217	191
その他	384,451	385,205	754
合計	590,753	592,842	2,089

(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
債券	100,031	100,023	△8
その他	1,309,647	1,216,801	△92,845
合計	1,409,679	1,316,825	△92,853

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 21,342千円

キャッシュ・リザーブ・ファンド 302,194千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	301,132
売却益の合計額(千円)	—	151
売却損の合計額(千円)	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 46,500千円 退職給付引当金 64,852千円 役員退職慰労引当金 93,927千円 関係会社整理損失 72,992千円 投資有価証券評価損 7,481千円 税法上の繰越欠損金 381,407千円 固定資産除却損 7,630千円 その他 52,404千円 繰延税金資産小計 727,195千円 評価性引当金 727,195千円 繰延税金資産合計 ー 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △2,520千円 繰延税金負債合計 △2,520千円 繰延税金負債の純額 △2,520千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 41,251千円 退職給付引当金 77,897千円 役員退職慰労引当金 94,684千円 関係会社整理損失 72,992千円 投資有価証券評価損 7,481千円 税法上の繰越欠損金 589,077千円 固定資産除却損 7,630千円 減損損失 56,421千円 その他 59,220千円 繰延税金資産小計 1,006,657千円 評価性引当金 1,006,657千円 繰延税金資産合計 ー 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △837千円 繰延税金負債合計 △837千円 繰延税金負債の純額 △837千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。
- 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)  
期末退職給付債務の金額(161,726千円)を退職給付引当金に計上しております。
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	30,615千円
ロ 退職給付費用	<u>30,615千円</u>
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

当事業年度(平成20年3月31日)

- 1 採用している退職給付制度の概要  
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。
- 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)  
期末退職給付債務の金額(194,257千円)を退職給付引当金に計上しております。
- 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	37,987千円
ロ 退職給付費用	<u>37,987千円</u>
- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 50,000
付与日	平成13年7月3日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	50,000
付与(株)	—
失効(株)	50,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格(円)	534
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)(注)	—

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	361円95銭	260円81銭
1株当たり当期純損失	57円22銭	91円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	462,548	730,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	462,548	730,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,083	7,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—